

日本労働年鑑 第25集 1953年版

The Labour Year Book of Japan 1953

第一部 労働者状態

第二編 雇用と失業

第一章 雇用

第二節 雇用指数・労働異動等

一、雇用指数

毎月勤労統計調査の月末労働者数より作成、毎月発表されている産業別常用労働者雇用指数は、一九五一年から、同年平均を基準とすることに変更された、そこで、産業中分類別には前年とくらべることができないので、年間の動きについてだけみることにする(第二八表参照)。

もっとも高低の幅のある動きをみせたのは皮革および皮革製品製造業で、同部門の雇用指数は年初より次第に上昇して、四月一一〇・二と頂点にたっし、ふたたび下降をつずけて、年末には八八・三の低率を示した、これにつぐのは食料品製造業であるが、同部門の雇用指数は年初よりほぼ一貫して上昇をつずけ、年末には一〇五・一にたっした。

なお、以上のほか一般的に雇用指数が幅のある動きをみせた部門としては、紡織業、紙および類似品製造業、ガラスおよび土石製品製造業、機械製造業、精密機械製造業などをあげることができる。

従来、この年鑑が掲載してきた一九四七年平均を基準とする雇用指数に、一九五一年の産業大分類による鉱業および製造業雇用指数を接続させたのが第二九表である。この表によれば、鉱業部門の雇用指数は一九四八年以来ひきつずき低下しており、また製造業部門の雇用指数は戦後最低にたっした前年と対照的に、戦後最高の一〇三・一を示した。

(註)毎月勤労統計調査では、常用労働者が三〇人にならない事業所を除いている点に注意する必要がある。

つぎに参考として戦前(一九三五年)を基準とする雇用指数を掲げれば第三〇表のとおりである。これによると鉱業部門の雇用指数は一九四八年以来ひきつずき低下しているというものの依然として戦前水準のほぼ二倍を維持している。一方、製造工業部門の雇用指数は、終戦以来、戦前水準の一・三倍ないし一・四倍の線にある。

(註)戦前基準雇用指数については、労働省「労働統計調査月報」一九五一年一一月号を参照。

二、労働異動率

毎月勤労統計調査により、労働異動率を算出すると、常用労働者の入職率(月末労働者数に対するその月中の入職者数の比率)は、第三一表のようになる。すなわち一九五一年における入職率の月別推移を産業中分類別に示しているのであるが、前年にみられたような目立った動きはなく、ただ新規学校卒業生の採用期である四月が一般的に高率で、なかでも紡織業の一〇・一%がきわだっている。このことは、入職者の実数についてみればいっそう明かであり、一九五一年上半期の入職者総数中二〇%にちかい約一四万人が紡織業に入職した(第三二表参照)。なお同年下半期については、鉱業への入職者が総数の二三・二%を占めていることが注目される。

つぎに、常用労働者の離職率(月末労働者数に対するその月中の離職者数の比率)は、第三三表のとおりである。すなわち、一月に五・五%の離職率を示した皮革および皮革製品製造業をはじめとして相対的に高い離職率をもった産業部門は、食料品製造業(九月五・〇%)家具および建具製造業(一〇月五・〇%)、衣服および身廻品製造業(四月四・九%)などである。

(註)離職率を離職の原因別に知りたい場合は、第二章第三節を参照のこと。

なお、離職者の実数についてみれば、一九五一年の上半期・下半期を通じて、離職者総数のほぼ二〇%を占める鉱業について、紡織業と、運輸通信およびその他の公益事業の離職者数が圧倒的に多い(第三四表参照)。

日本労働年鑑 第25集 1953年版

発行 1952年11月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年8月10日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
